



令和5年の新春を迎えて

一般社団法人日本オプトメカトロニクス協会 会長
竹内康雄 TAKEUCHI, Yasuo
(オリンパス株式会社 取締役 代表執行役社長 兼 CEO)

令和5年の年頭にあたり、謹んで新春のお慶びを申し上げます。

当協会の運営及び活動に関しまして、平素より多大なご支援、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

2022年はCovid-19との共存がNew Normalとなり始めた一方で、世界情勢の不安が高まり、金利や為替の激変等、経営環境の不確実性が一層高まった1年だったと言えます。会員各社様におかれましては経営のかじ取りが一層難しくなった環境にも屈することなく新たな挑戦を通し企業発展にご尽力されていることに心より敬意を表します。

社会や顧客に対する新たな価値の創出は企業経営におけるサステナビリティの究極の命題ですが、先行きの不透明が増し予測が困難と言われる時代においていままで以上に必要になるのは「パーパス」、我々は何のために事業をするのかという大義名分を明確にすることではないかと思えます。外部環境が著しく変化を続け、新たな価値観や世論が生まれる中でも企業経営の方向性を見失わないよう北極星の代わりとなる自社の存在意義、事業の大義名分への意識を新たにすることが重要だと思っております。

昨年会長に就任した折に当協会（JOEM）が果たすべき役割を明文化することの重要性をお話致しました。そして重要な役割のひとつが日本の光産業の将来を担う人材育成強化であることをご説明申し上げます。社会及び企業のサステナビリティと科学技術イノベーションの社会実装は表裏一体だと思えます。日本政府や経団連はSociety5.0を日本の成長戦略の柱として位置付けていますが、これは革新技術を最大限活用したイノベーション創出を通じて持続可能な経済成長と社会課題解決を図ることを示しています。Society 5.0で実現する社会は、IoT (Internet of Things) で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、交通・医療・介護・ものづくり・農業といった様々な分野の課題を克服した世界です。このSociety 5.0実現のためには、AIやセンシング技術分野におけるイノベーションが必須であり、これらすべてに光学技術が深くかかわることから、我々光学業界に寄せられる期待はいままで以上に大きくなると予想されます。この日本の成長戦略の後押しをするためにJOEMとし時代と時代のニーズに即した人材育成への使命を改めて強く感じております。

日本の光学産業は、長年培ってきた光学技術をコア技術として多様な分野で発展してきました。ただし、DX (digital transformation) が急速に進む現在では、光学技術がシステムの一部として組み込まれるようになり、光学技術の普遍化が進んでいます。一方で、光学として扱う領域が飛躍的に拡大しており、それらを活用した新しい顧客価値の創造が求められています。このような時代変化の中で、当協会はニーズに対応した光学人材育成プログラムの提供を目指し、2022年度は新設講座『ナノ領域の光学 応用編』を含む24の光応用技術研修会・技術講座・公開セミナーを設立しました。また、コロナ禍に伴い導入したオンラインによる受講形態が定着し、実習付きの講座以外では75%以上でオンラインによる受講が可能となっています。今後も、ニーズにマッチした光学人材の育成プログラムの提供や、産・官・学の科学技術者の協同の促進活動を通して、日本の光学産業の持続的な国際競争力の強化や、持続可能で多様性と包摂性ある社会の実現の一助になりたい所存です。

最後になりましたが、令和5年が皆様にとって幸多き年になりますよう心よりお祈り申し上げ、私の新年のご挨拶とさせていただきます。